

【判例研究】 関西学院大学商法研究会

株主総会決議取消請求事件

東京地判平成二六年四月一七日  
金融・商事判例一四四四号四四頁

小西 みも恵

【事実】

Y社は、電子機器、部品その他の物品の販売を業とする株式会社である。平成二五年六月二十八日までは、取締役会設置会社であり、種類株式発行会社ではなく、平成二五年七月一七日の上場廃止に至るまでは、その発行する株式をJASDAQに上場していた。

平成二五年二月一日、Y社は、Y社株式の公開買付け（買付価格を一株二一〇円、買付等の期間を同年二月四日～三月一八日（後日、買付等の期間は三月二五日まで延長された）（以下「本件公開買付け」という）をすること、また、Y社が本件公開買付けによりY社株式の全てを取得

株主総会決議取消請求事件

できなかった場合には、全部取得条項付種類株式を利用したスクイズアウトを議案とする臨時株主総会および種類株主総会を開催する予定であることを公表した。

平成二五年三月二六日、Y社は、本件公開買付けについて、応募のあったY社株式数が二二万六六一九株（発行済株式総数の約四・三九％）であったこと、決済の開始日が同年四月四日（同年二月一日時点では三月二九日の予定）であることを公表した。

平成二五年五月一四日、Y社は、臨時株主総会を開催し（以下「本件臨時株主総会」という）、①種類株式発行に係る定款一部変更の件（第一号議案）、②全部取得条項の付加に係る定款一部変更の件（第二号議案）、③全部取得条項付種類株式の取得の件（第三号議案）が決議事項とされたが、①が否決されたため（賛成は六一・六％）、②および③は撤回された。同日開催予定の全部取得条項が付されるY社株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本件第一回種類株主総会」といい、本件臨時株主総会と併せて「本件第一回株主総会」という）も開催されなかった。なお、本件第一回株主総会の基準日については、同年四月一〇日を基準日とする公告が平成二五年三月二五日になされていた。

平成二五年六月二八日、Y社は、定時株主総会（以下「本件定時株主総会」という）及び種類株主総会（以下「本件第二回種類株主総会」といい、本件定時株主総会と併せて「本件第二回株主総会」という）を開催した。Y社が同年六月一三日付けで株主に送付した招集通知（以下「本件招集通知」という）及び参考書類によれば、議案は次のとおりである。なお、本件定時株主総会の第三号議案および本件第二回種類株主総会の議案は、Y社の代表取締役であるA（一〇一万株を保有するY社の第二位株主）が、本件臨時株主総会において全部取得に係る議案が否決されることを条件として平成二五年五月一日に行った株主提案である。

〔本件定時株主総会の議案〕

第一号議案 剰余金処分の件（上場廃止に伴う特別配当金）

第三号議案および本件第二回種類株主総会の議案が原案どおり決議されることを条件として、一株につき八三円の配当をすることとし、効力発生日を平成二五年七月二九日とする。

第二号議案 取締役・監査役選任の件

取締役候補者 A、B

社外取締役候補者 C

社外監査役候補者 D、E

\*なお、本件招集通知に係る参考書類には、CがAの妻である旨の記載がなかったが、Y社は、平成二五年六月五日付けプレスリリース資料である「当社第三九回定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会の付議議案及び当社のスクイズアウトに係る株主提案議案への意見表明（賛成）のお知らせ」の中で、CがAの妻であることを記載した上、同月六日、同資料をY社のホームページに記載していた。

第三号議案 全部取得条項付種類株式制度を利用したスクイズアウトの件

① Y社の定款の一部を変更し、A種類株式を発行する旨の定めを新設して種類株式発行会社とするとともに、次の規定を新設する（以下「本件三号議案①」という）。

(種類株主総会)

第十九条の二第二項 第一三条一項の規定は定時株主総会と同時に開催される種類株主総会にこれを準用する。

付則 第十九条の二の規定は、第三九回定時株主総会(注：本件定時株主総会)と同日に開催される種類株主総会にも適用されるものとする。

\*なお、基準日に関する第一三条一項は、「当会社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において議決権を行使することができる株主とする」とし、二項は、「前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して基準日を定めることができる」としていた。

② 上記①の手続による変更後のY社の定款の一部を追加変更し、Y社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付す旨の定めを新設する(以下「本件株主総会決議取消請求事件

三号議案②」という)。

③ 会社法一七一条一項並びに上記①及び②の各手続による変更後の定款に基づき、株主総会の特別決議によって、Y社は、全部取得条項付種類株式(以下「本件種類株式」という)に係る株主(ただし、Y社を除く。以下「本件種類株主」という)の全員から本件種類株式の全てを取得し、当該取得の対価として、本件種類株主の全員に対して、その保有する本件種類株式一株と引き換えにA種類株式を一〇一万分の一株の割合をもって交付する(以下「本件三号議案③」という)。

「本件第二回種類株主総会の議案」

議案 全部取得条項付種類株式制度を利用したスクイザアウトの件(全部取得条項の付加に係る定款一部変更)(以下「本件第二回種類株主総会議案」といい、本件第三号議案と合わせて「本件全部取得議案」という)

Y社は、本件第二回種類株主総会における議決権の行使について基準日を設定する旨の公告をしておらず、また、

本件第二回株主総会の開催前、Y社の定款には、種類株主総会における議決権の行使について基準日に係る定めはなかったものの、議決権行使に係る基準日を平成二五年三月三十一日として、本件定時株主総会及び本件第二回種類株主総会を開催し、すべての決議事項が承認可決された。

Y社の株主であるX<sub>1</sub>(Y社株式を一万一〇〇株保有)は、本件定時株主総会の第一号議案に係る配当が株主の権利の行使に関する利益供与に該当し、会社法一二〇条に違反すること、本件定時株主総会の招集通知にCがAの配偶者である旨の記載がなく、会社法施行規則七四条四項六号ハ(現ホ②)に違反すること、Aの株主提案は会社法三〇三条二項に違反すること、株式を売却済みの者等が特別の利害関係を有する者(八三一条一項三号)に該当すること、本件第二回種類株主総会において議決権行使に係る基準日設定公告がなく、会社法一二四条に違反することなどを主張して、Y社に対し、会社法八三一条一項に基づき、①本件定時株主総会の第二号議案に係る決議のうちCを取締役に選任する旨の決議、②本件定時株主総会の第三号議案を可決する旨の決議、③本件第二回種類株主総会の議案を可決する旨の決議の取消しを求めた。

また、Y社の株主であるX<sub>2</sub>、X<sub>7</sub>は、本件第二回株主総会における決議についてのX<sub>1</sub>の主張に加え、本件定時株主総会の第一号議案が会社法一二四条に違反すること、実態に合わない招集通知の記載や説明義務違反があったことなどを主張し、X<sub>3</sub>が、Aは株主提案に必要な株式数を保有していなかったことを主張して、Y社に対し、①本件定時株主総会の第一号議案を可決する旨の決議、②本件定時株主総会の第二号議案を可決する旨の決議、③本件定時株主総会の第三号議案および本件第二回種類株主総会の議案を可決する旨の決議について、主位的に会社法八三一条一項に基づき、これらの決議の取消しを求め、予備的に会社法八〇三条一項または二項に基づき、決議が存在しないことまたは無効であることの確認を求めた。

#### 【判旨】

一部認容・一部棄却

一 基準日から剰余金配当の効力発生日までの期間が三ヶ月以内でなかったことが会社法一二四条二項に違反するかという点について、会社「法一二四条二項は、基準日株主の行使することのできる権利は基準日から三か月以内に行使するものに限られる旨規定するところ、当該規定の趣旨

は、権利行使時点における実際の株主と権利行使をする株主（基準日株主）との間の乖離が大きくなることを防止しようとするにある。そして、剰余金配当請求権については、これが確定すれば、当該確定時点以後に上記乖離が大きくなることはないことからすると、基準日から三か月以内に剰余金配当決議がされ、剰余金配当請求権が確定すれば足りると解するのが相当である。

これを本件についてみると、前記前提事実によれば、本件定時株主総会の剰余金配当の基準日は平成二五年三月三十一日であり、他方、本件「定時株主総会の第」一号議案は平成二五年六月二八日に可決されたことが認められ、基準日から三か月以内に剰余金配当決議がされて剰余金配当請求権が確定したということができるから、「会社」法二二四条に違反するところはない。」

二 本件定時株主総会の第一号議案に係る配当は株主の権利の行使に関する利益供与に該当するかという点について、「原告らは、本件「定時株主総会の第」一号議案による剰余金の配当は、本件全部取得議案が可決されることを条件とするものであり、株主の権利（本件全部取得議案に係る株主の議決権）の行使に関して財産上の利益を供与するも

株主総会決議取消請求事件

のであるなどとして、「会社」法二二〇条に違反するなど」と主張する。

しかしながら、まず、供与された財産上の利益の内容をみるに、…本件「定時株主総会の第」一号議案による剰余金の配当は、全ての株主（Y社並びに剰余金の配当の受領を辞退したA及びBを除く）に対し、その保有株式数に応じて平等にされるものであるから、これが、特定の株主に對する財産上の利益の供与を禁止する「会社」法二二〇条のもととの趣旨ないし株主平等原則に抵触するということはできない。

また、財産上の利益の供与行為についてみるに、原告が、具体的に被告のどの機関のいかなる行為をもつて財産上の利益の供与に当たると主張するのかは必ずしも明らかではなく、当該行為が「会社」法二二〇条の要件を充足するのことも判然としない…。

…。そして、一般論として、株主総会決議の効力の発生を一定の条件にからしめることは適法であると解されるところ、…本件「定時株主総会の第」一号議案を決議することによる剰余金配当請求権の付与は、今回のスクイズアウトによりY社の上場コストが削減されることなどによって収益構造が変更されることを前提としつつ、スクイズア

ウトによってY社が上場廃止となる場合には、今回の剰余金配当が株主のY社に対する資本貢献に報いる最後の機会となることを慮って行われるものであることが認められるところ、このスキームを成就させるためには、本件全部取得議案の承認決議を条件として、普通株式一株につき八三円の剰余金配当を行う旨の会社提案議案について決議することが必要であったものである。

さらに、前記前提事実によれば、本件「定時株主総会の第」一号議案における剰余金配当は、実質的に、Y社株式の取得対価を上乗せしたのと同様の機能を果たすものであることが認められる上、株主総会においてスクイズアウトに係る議案が決議される場合、株主の主たる関心事項はY社株式の経済的対価の内容にあるといえるところ、前記前提事実によれば、Y社の株主は、経済的対価の内容はもとより、スクイズアウトに至る経緯やその前提となる情報の開示を受け、自らの判断により議決権を行使したといえるのであって、その過程で開示された情報に虚偽があるなど、株主以外の第三者が株主の議決権の行使を歪める行為をしたと認めるに足りる証拠もない。

このような事情のもとでは、Y社の株主総会が、本件全部取得議案に係る議決権の行使に関し、本件「定時株主総

会の第」一号議案による剰余金の配当という財産上の利益を供与したと認めることはできず、また、他のY社の機関がY社の株主に対して財産上の利益を供与したということも困難であって、本件において他に「会社」法一二〇条一項に違反する利益の供与があったことを認めるに足りる証拠はない。」

三 本件招集通知にCがAの配偶者である旨の記載がなかったことは「会社法」施行規則七四条四項六号ハ（現ホ②）に違反するかという点について、「会社法」施行規則七四条四項六号ハ（現ホ②）は、取締役が社外取締役の選任に関する議案を提出する場合において、候補者が社外取締役候補者であり、当該候補者が「当該株式会社又は当該株式会社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものであること」を当該株式会社が知っているとときは、その旨を株主総会参考書類に記載しなければならない旨を規定するところ、前記前提事実によれば、Cが社外取締役候補者であり、Y社の代表取締役Aの妻であること、本件定時株主総会の参考書類にはCがAの配偶者である旨の記載がなかったことが認められ、また、Y社はCがAの妻であることを知っていたといふべき

であるから、同参考書類の記載は、「会社」法三〇一条一項、「会社法」施行規則七四条四項六号ハ（現ホ(2)）に違反する。

…、本件招集通知に係る参考書類の記載は、「会社」法三〇一条一項、「会社法」施行規則七四条四項六号ハ（現ホ(2)）に違反するものであり、Y社がした本件定時株主総会の招集の手続は、本件「定時株主総会の第」二号議案の決議のうちCを取締役に選任する旨の決議との関連において、法令に違反するといわざるを得ないから、同決議には取消事由（「会社」法八三一条一項一号）があるというべきである。」

もっとも、「前記前提事実によれば、本件「定時株主総会の第」二号議案について、本件招集通知に係る参考書類に記載された取締役候補者三名の名字は全てFであったこと、Y社は、平成二五年六月五日付けプレスリリース資料において、CがAの妻であることを記載した上で、翌六日、同資料を被告のホームページに掲載していたことが認められ、Y社の株主は、B及びCがAと親族関係等を有する可能性があることを推測することが可能であったのみならず、ホームページの記載から、CがAの妻であるという情報を取得することも可能であったというべきであるから、本件

#### 株主総会決議取消請求事件

招集通知に係る参考書類にCがAの配偶者である旨を記載しなかったとの事実が、瑕疵として重大ではないというべきである。そして、当該事実は、違反の程度が重大ではないことなどからすると、決議に影響を及ぼさないものであると認められる。

したがって、本件「定時株主総会の第」二号議案の決議（ただし、Cを取締役に選任するとの部分に限る。）の取消しの訴えに係る請求は裁量棄却されるべきである。」

四 本件第二回種類株主総会において基準日設定公告をしなかったことが会社法一二四条に違反するかという点について、会社「法一二四条は、その一項において、株式会社が一定の日（基準日）を定め、基準日において株主名簿に記載され又は記録されている株主（基準日株主）をその権利を行使することができる者と定めることができる旨を規定する（基準日制度）とともに、その三項本文において、株式会社が基準日を定めたときは、当該基準日の二週間前までに、当該基準日及び基準日株主が行使することができる権利の内容を公告しなければならない旨を、同項但し書において、定款に当該基準日及び当該権利の内容について定めがあるときはこの限りではない旨をそれぞれ規定する



(基準日設定公告制度とその例外)。

これらの規定の趣旨は、株主総会における議決権などの株主権を行使できる者は、本来は、当該権利行使時点の株主名簿上の株主であるが、株主が多数いる会社においては誰がその時点における株主かを把握することが容易ではないことから、会社が一定時点の株主名簿上の株主に権利を行使させるようにするための基準日制度を設ける一方、基準日設定公告制度を設けることにより、基準日及び基準日株主が行使できる権利の内容を株主に知らせ、株式を取得したにもかかわらず株主名簿の名義書換をしていない株主に対し、権利行使のために株主名簿の名義書換をする機会を確保することにあるものと解される。

このような基準日設定公告制度の趣旨、及び、「会社」法一二四条三項但し書が、定款に公告事項について定めがあるときは同項本文の二週間前までの公告を要しないと規定していることからすると、当該定款の定めは、基準日の二週間前までに存在することが必要であると解するのが相当である。そして、このことは、種類株主総会の議決権行使に係る基準日についても同様であると解される。

これを本件についてみるに、前記前提事実によれば、本件第二回種類株主総会の開催前において、被告の定款には、

種類株主総会における議決権の行使に係る基準日の定めはなかったというのであるから、本件第二回種類株主総会の議決権行使については、「会社」法一二四条三項但し書は適用されないといわざるを得ない。そうすると、被告は、同種類株主総会の議決権行使に係る基準日を平成二五年三月三十一日と定めるためには、その二週間前までに当該基準日を設定する旨の公告をする必要があったにもかかわらず、前記前提事実によれば、その旨の公告をしていなかったというのであるから、同種類株主総会の議決権行使に係る基準日の公告は「会社」法一二四条三項に違反するというほかはなく、当該基準日を前提として行われた同種類株主総会に係る招集の手続は法令に違反するものといわざるを得ない。したがって、同種類株主総会議案の決議には取消事由(「会社」法八三一条一項一号)があるというべきである。」

そして、「本件において、平成二五年三月三十一日より前に種類株主総会の権利行使に係る基準日を定めた規定がY社の定款に存在していたという事実が認められないこと、Y社が本件第二回種類株主総会について議決権行使に係る基準日設定公告をしなかったことは前記認定・説示のとおりであるから、本件第二回種類株主総会において議決権を



行使できるのは、本来、本件第二回種類株主総会時点でY社株式（本件種類株式）を保有していた者になるところ、これらの者全てに対して本件第二回種類株主総会に係る招集通知がされたことを認めるに足りる証拠はないから、Y社は、これらの者の議決権行使の機会を奪ったものである。したがって、Y社が本件第二回種類株主総会について議決権行使に係る基準日設定公告をしなかったことは、違反する事実が重大でないと認められない<sup>(2)</sup>。

## 【研究】

### 一 基準日制度

#### 1 剰余金配当の基準日と効力発生日

会社は、一定の日（基準日）を定め、その時点の株主名簿上の株主（基準日株主）が議決権を行使したり、剰余金の配当を受けることができる<sup>(3)</sup>ことができる（会社法一二四条）。基準日株主が行使することができる権利は、基準日から三か月以内に行使するものに限られる（一二四条二項かつこ書）。権利行使時点の実際の株主と、権利行使をする株主との乖離があまりに大きいことは望ましくないからである。

#### 株主総会決議取消請求事件

ここで、剰余金配当請求権について、三か月以内に「行使する」という意味について学説上次の二つの見解が存する。

一つめは、基準日から三か月以内に会社から配当財産が交付されるために、剰余金配当決議で定める効力発生日（四五四条一項三号）を基準日から三か月以内の日とする必要があるとする見解である<sup>(4)</sup>。

二つめは、基準日から三か月以内に剰余金配当請求権が具体化する剰余金配当決議がなされれば足りるとする見解である<sup>(5)</sup>。この見解によれば、基準日と効力発生日との間は三か月を超えても差し支えないとされる。基準日に関する三か月の制限は、権利行使時点の実際の株主と権利行使をする株主との乖離があまりに大きくなることを防止するために設けられた規制であり、この規制の目的は、基準日から三か月以内に具体的な剰余金配当請求権を確定させれば達せられるからである<sup>(6)</sup>。

本判決は二つめの見解を採用した。これに対し、権利を得られることが確定的となれば基準日株主が権利を「行使する」（一二四条二項）状態になったと解することができる<sup>(7)</sup>とし、剰余金配当決議により効力発生日を定めることが明確にされた会社法のもとでは、具体的な剰余金配当請求

権を有するに至る日である効力発生日<sup>(8)</sup>を基準日から三か月以内とすることが、文理上、素直な解釈であるとする見解がある<sup>(9)</sup>。また、本判決の見解によれば、剰余金配当の効力発生日の期限が不明確になるという指摘もなされている<sup>(10)</sup>。

しかしながら、基準日から三か月以内に剰余金配当請求権を確定すれば、権利行使時点の実際の株主と権利行使をする株主との乖離があまりに大きくなることを防止する目的を達することはできるため、本判決の結論は妥当である。

もっとも、本件のような特別な事情（Y社は、当初配当をしない予定であったが、その後予定を変更して条件付ながら配当を行うこととした）がないにもかかわらず、剰余金配当決議日と効力発生日の間の期間を徒に長くすれば、具体的な剰余金配当請求権のない株式が想定よりも長期間市場で流通する事態も生じうるため、そのような場合には一二四条違反とされる可能性もあろう。

## 2 基準日を定めた場合の手続

会社が基準日を定める場合、定款に定めるか、定款に定めない場合には、取締役会設置会社においては重要な業務執行の決定として取締役会で基準日を決定し<sup>(11)</sup>、当該基準日の二週間前までに当該基準日および基準日株主が行使する

ことができる権利の内容を公告しなければならない（一二四条三項）。基準日に関する公告を欠いた場合、または二週間より短い期間前に公告をした場合、適法な公告がなかったため基準日までに株主名簿の名義書換を受けなかった株主が権利行使の機会を奪われるという不利益を受けることを考慮して、基準日設定は無効であると解する見解が多数説である<sup>(12)</sup>。もっとも、基準日設定が無効であるとしても、当該基準日に基づいてなされた会社の行為は常に無効ではなく、ケース・バイ・ケースの判断が必要であるとされている<sup>(13)</sup>。

本判決は、Y社が本件第二回種類株主総会の開催前に種類株主総会の権利行使に係る基準日を定款に定めておらず、第二回種類株主総会における議決権行使に係る基準日設定公告をすべきであったところ、公告もなされていないため、平成二五年三月三十一日を第二回種類株主総会の議決権行使に係る基準日であることを前提としてなされた招集手続は法令違反であるとして<sup>(14)</sup>、株主総会の決議取消を認めた<sup>(15)</sup>。本判決は、種類株主総会の権利行使に係る基準日を定款に新たに定める場合には、当該基準日の二週間前までに定款の定めが存在しなければならずと判示し<sup>(16)</sup>、この点について裁判所が判断した初めての判決であるとされる。

基準日制度は、権利行使をさせる株主を一定時点（基準日）の株主名簿に記載されている株主とすることにより会社にとつてのメリットがあり、会社に基準日を公告させることにより、株式を取得したにもかかわらず株主名簿の名義書換をしていない株主に対し、権利行使のために株主名簿の名義書換の機会を確保している。とすれば、本件において、Y社が本件第二回種類株主総会の基準日設定公告を行わなかったことは株主総会の招集手続の法令違反であり、本判決の結論は妥当である。

本件の場合、本件臨時株主総会において、公開買付後の株主構成でのスクイズアウトに失敗している。また、本件第二回種類株主総会における議決権行使の基準日（三月三十一日）が本件臨時株主総会における議決権行使の基準日（四月一〇日）よりも前に設定されたため、公開買付に応募した株主は、本件臨時株主総会では議決権を行使できなかったにもかかわらず、本件定時株主総会および本件第二回種類株主総会においては議決権を行使することが可能となった。応募株主が基準日株主となったのはYが本件公開買付の決済日を延期したためであるが、本判決はこのような事情については理由の中でとくに言及していない。<sup>17</sup>とすると、裁判所は、形式的な手続違反のみにより、株主総会

#### 株主総会決議取消請求事件

の招集手続の法令違反を認めたことになろう。

### 二 裁量棄却の可否

#### 1 裁量棄却の要件

株主総会の招集手続または決議方法が法令または定款に違反する場合であっても、①違反の事実が重大でないこと、および、②決議の結果に影響を及ぼさないことを同時に満たしている場合にかぎり、裁判所は株主総会決議の取消請求を裁量で棄却することが認められている（八三一条二項）。<sup>18</sup>

#### ① 違反の事実が重大でないこと

この点については、株主総会の招集手続または決議方法について定める法令または定款の規定により株主に保証している利益が侵害されているか否かにより株主に保証すべきであるとし、株主総会決議の取消請求を棄却すべき軽微な瑕疵というのは、取り上げるに値しない些細な瑕疵ということであり、これを問題にすることは権利濫用に近いと認められるような場合であると解する見解がある。<sup>20</sup>このような見解を採る場合、瑕疵が軽微であることを理由に裁判所が裁量棄却する場合は極めて限られるとされる。<sup>21</sup>

## ② 決議の結果に影響を及ぼさないこと

従来、非株主が株主総会の決議に参加したが同人の賛成票を除外しても決議が有効に成立する場合のように、決議の結果に影響がないことは明らかな場合（最判昭三〇・一〇・二〇民集九卷一一号一六五七頁）以外については、決議の結果に影響を及ぼさないと断言できないので、決議の取消請求の裁量棄却に慎重であるべきだと主張する学説が多かったとされているが、右記①（違反の事実が重大でないこと）の要件が株主利益の保護の見地からみて十分充足されているときは、ある程度柔軟な解釈をして、決議に影響のないことの正確な証明がなくても、その蓋然性の証明さえあれば裁量棄却を認めてよいとする見解がある。<sup>23)</sup>

## 2 株主総会参考書類の記載事項の欠缺<sup>24)</sup>

会社法施行規則七四条四項六号ホ(2)は、公開会社において、社外取締役候補者が会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者・三親等以内の親族、その他これに準ずるものであり、そのことを当該会社が知っているときは、その旨を株主総会参考書類に記載しなければならぬとする。<sup>25)</sup>その趣旨は、社外取締役候補者が会社の業務執行者の配偶者などである場合、業務執行者の不当

な業務執行を防止し、または是正することを躊躇する、あるいは防止または是正できるような力関係がないという事態が生ずるおそれがあるからであるとされている。<sup>26)</sup>ただし、重要でないものは除かれる。重要でないものの判断にあたっては、社外役員としての職務の遂行に影響を及ぼし得る事項の記載を求めるものという開示の趣旨に鑑み、会社における社外役員の役職の重要性および業務執行者と社外取締役候補者との交流の有無などを考慮すべきとされている。<sup>27)</sup>

本件についてみれば、社外取締役候補者であるCはY社の現代代表取締役すなわち業務執行者であるAの妻であることから、Y社は当然CとAの関係を知っているものと認められる。<sup>28)</sup>CがAの配偶者であることは重要でないものではないと思われる、このことを株主総会参考書類に記載しなかったことは会社法施行規則七四条四項六号ホ(2)に違反する。株主総会参考書類の記載事項の欠缺は招集手続の法令違反となるため、株主総会の決議取消事由が存することとなり（八三一条一項一号）、この点についての本判決の結論は妥当である。

本判決は、株主総会参考書類に記載された取締役候補者三名（A・B・C）の名字が全て同一であったこと、および、Y社は平成二五年六月五日付けプレスリリース資料に

においてCがAの妻であることを記載した上で、翌六日に同資料をY社のホームページに掲載していたことから、Y社の株主は、B及びCがAと親族関係等を有する可能性があることを推測することが可能であったこと、さらに、ホームページの記載からCがAの妻であるという情報を取得することも可能であったことから、株主総会参考書類にCがAの妻であることを記載しなかったことは瑕疵として重大ではないというべきであるとした。そして、違反の程度が重大ではないことから、CがAの妻であることを記載しなかったことは決議に影響を及ぼさないものであるとして、株主総会決議の取消請求を裁量棄却した。

しかしながら、株主総会参考書類に会社の業務執行者と社外取締役候補者の関係を記載することが求められている趣旨はすでに述べたとおりであり、業務執行者の不当な業務執行の防止または是正を期待される社外取締役の職務をかんがみれば、社外取締役候補者であるCが現代表取締役であり、かつ取締役として再任される可能性のあるAの妻であることを株主に株主総会参考書類により周知した場合、Cの選任に反対する株主が増えた可能性は否定できない。したがって、CがAの妻であることを株主総会参考書類に記載しなかったことは重大な違反ではないといえず、裁

#### 株主総会決議取消請求事件

量棄却すべきではなかった。<sup>(29)</sup> 本判決は、会社のホームページにも掲載されているプレスリリース資料を見れば、CがAの妻であるという情報を取得しうるとするが、<sup>(30)</sup> 株主がアクセスしない限りプレスリリース資料の内容を知ることとはできないため、CがAの妻であることを株主総会参考書類に記載しなくてもよいことの理由にはならない。<sup>(31)</sup>

#### 3 基準日設定公告の欠如

本来、株主総会において議決権を行使できるのは、当該株主総会時点の株主名簿上の株主であるところ、誰がその時点における株主かを把握することが容易ではない場合があるため、基準日制度が設けられている。

Y社は、本件のように、株主総会における議決権を内容とする種類の株式と種類株主総会における議決権を内容とする種類の株式が一致し、かつ、両者の決議要件も一致する場合は、本件定時株主総会における定款変更（本件三号議案①）の効力の遡及適用が認められると主張したのに対し、本判決は、本件第二回種類株主総会において議決権を行使できるのは当該総会当日にY社の株式を保有していた者であるところ、これらの者すべてに当該総会の招集通知が出されたとは認められず、Y社はこれらの者の議決権行

使の機会を奪ったため、基準日設定公告の欠如は重大ではない違反であるとして、裁量棄却を否定した。

しかしながら、本件のように、本件定時株主総会と本件第二回種類株主総会の議題が関連している場合にも本判決のような形式的な判断をすることには疑問がある。<sup>(32)</sup> 本件定時株主総会において議決権行使することができる公開買付けに応募した者および平成二五年四月一日以降にY社株式を売却した者にも、本件第二回種類株主総会において議決権行使できるとする方が、これらの株主の利益を保護することになると考えられるからである。

(1) Y社は、平成二五年二月一日には、同年三同期の配当をしないことを公表していた。

(2) その後Y社、X<sub>4</sub>およびX<sub>7</sub>が控訴した。控訴審において、Y<sub>1</sub>社は、「訴えの利益の喪失」の主張を追加した。すなわち、Y<sub>1</sub>社は、原判決言渡後の平成二六年七月四日に臨時株主総会（以下「本件再臨時株主総会」という）および普通株主による種類株主総会（以下「本件再種類株主総会」という）、本件再臨時株主総会と併せて「本件再株主総会」という）を開催し、本件第二回株主総会における本件全部取得議案を可決する各決議と同内容の決議を再度行い、これらが可決されたことにより、本件全部取得議案に係る各可決決議に関する訴えの利益が失われたと主張した。

控訴審（東京高判平二七・三・一二資料版商事法務三七四号一〇五頁）は、原判決の判断をほぼ引用してその結論を支持し、また訴えの利益も消滅しないとした。

なお、本件再株主総会については、X<sub>4</sub>およびX<sub>7</sub>が株主総会決議の不存在の確認を求めて提訴している。東京地判平二七・三・一六資料版商事法務三七四号一二頁は、本件第二回種類株主総会の決議の取消が裁判上確定していない以上、株主として本件再株主総会の招集通知を受け、これに出席した者は、株主の地位になんといわざるを得ないから、本件再株主総会の決議は、株主総会の決議としての効力を有しないとして、決議は不存在であるととした。

(3) 振替株式について、議決権または剰余金配当請求権など、すべての株主が一斉に行使する権利については、会社は基準日を設定しなければならないと解されている。これらの権利について基準日が設定されない場合、会社は、権利行使日現在の株主に個別株主通知に基づいて権利行使をさせることになり、多数でありかつ変動し得る振替株式の株主にこのような措置をとることは株主に不便を強いるのみならず、会社にも事務処理上の困難を強いることになるからである（山下友信編『会社法コンメンタール』(3)「商事法務、二〇一三年」〔前田雅弘〕二八一頁）。

(4) 江頭憲治郎『株式会社法（第六版）』（有斐閣、二〇一五年）六八一頁（注1）。法務省も同様の見解を東日本大震災の際に述べていた（「定時株主総会の開催時期について」法務省のウェブサイト <http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/saigai0011.html>）。

(5) 大隅健一郎・今井宏『会社法論（上）』（有斐閣、一九九一年）四一三頁、山下友信編、前掲（注3）二八三頁。

(6) 山下友信編、前掲（注3）二八三頁。

(7) 平成一七年改正前商法においては、配当の効力発生日を明示的に決議することとはされていないかった。

(8) 森本滋・弥永真生編『会社法コンメンタール(II)』（商事法務、



二〇一二年)「弥永真生」二二五頁。

(9) 山田和彦「判批」『商事』二〇三九号(二〇一四年七月)二二頁。

(10) 尾崎安央「判批」『法教』判例セレクト二〇一四Ⅱ(二〇一五年三月)一五頁。

(11) 上柳克郎・鴻常夫・竹内昭夫編『新版注釈会社法(4)』(有斐閣、一九八六年)「高島正夫」三五頁。

指名委員会等設置会社においては執行役に、監査等委員会設置会社においては各取締役が基準日の決定を委任することができる(四一六条四項、三九九条の二三四項)。

(12) 山下友信編、前掲(注3)二八五頁、大隅健一郎・今井宏、前掲(注5)四二二頁、上柳克郎・鴻常夫・竹内昭夫編、前掲(注11)四二頁。

基準日設定の効力には影響はなく、会社の損害賠償責任が生ずるのみであると解する見解として、田中誠二「三全訂会社法詳論(上)」(勁草書房、一九九三年)四一五頁。

(13) 江頭憲治郎、前掲(注4)二二七頁(注6)。

(14) 控訴審判決は、基準日設定公告を欠いたまま平成二五年三月三十一時点の株主に第二回種類株主総会における議決権行使をさせたことは、「決議方法」の違反であるとした。

(15) 本件三号議案のような議案が定時株主総会に付議される場合には、同日に開催される種類株主総会についても、定款の定めが包括的・黙示的に基準日の定めを包括していると解釈する余地も検討に値するかもしれないとする見解として、弥永真生「判批」『ジュリスト』一四六九号(二〇一四年七月)三頁。

(16) 種類株式発行会社ではない会社が、定款の一部を変更して種類株式発行会社となつたうえで、同じ日に普通株式の株主による

## 株主総会決議取消請求事件

種類株主総会を開催する場合(一一一条一項一号)、実務において、通常、定款変更を決議する株主総会の招集通知と併せて、種類株主総会の招集通知を発送する。普通株式の株主による種類株主総会の招集は、定款変更が株主総会で承認されて定款変更の効力が生じることを条件として行われているものと解される。

また、普通株式の株主による種類株主総会において議決権を行使することができる者を決めるために基準日を定める場合、この基準日の決定および公告も、定款変更が株主総会で承認されて定款変更の効力が生じることを条件として行われているものと解される(渡辺邦広「全部取得条項付種類株式を用いた完全子会社化の手続」『商事』一八九六号(二〇一〇年四月)一九頁)。

(17) 本判決は、本件の射程を、会社が基準日制度を悪用した場合、すなわち会社が自己に有利な株主構成であつた日を事後的に任意に基準日としたような場合に限定していない(松井智予「判批」『平成二六年度重要判例解説』九八頁)。

(18) 平成一七年改正前商法二五一条(会社法八三一条二項)は、昭和五六年改正により導入された。昭和五六年以降に株主総会決議の取消請求の裁量棄却が問題となつた裁判例については、福島洋尚「判批」『金判』一四二九号(二〇一三年二月)七頁(注13)参照。

(19) 豊崎光衛「株主総会決議取消の訴と裁量棄却」鈴木竹雄編『商法演習Ⅲ』(一九六三年)四九頁、竹内昭夫「判例商法」(一九七六年)二〇五頁、大隅健一郎「株主総会決議取消の訴と裁判所の裁量棄却」『会社法の諸問題(新版)』(一九八三年)二八一頁。

(20) 竹内昭夫、前掲(注19)二〇五頁。

(21) 上柳克郎・鴻常夫・竹内昭夫編『新版注釈会社法(5)』(有斐



閣、一九九五年)「岩原紳作」三七八頁。

(22) 江頭憲治郎、前掲(注4)三七一頁(注9)。

(23) 今井宏「株主総会決議取消しの訴と裁量棄却」『商事』九一九号(一九八一年、一〇月)三五頁。

(24) 株主総会の招集通知に営業譲渡に関する議案の要領が記載されなかったことが平成一七年改正前商法二四五条二項に違反するとしたうえで、裁量棄却を認めなかった最判平七・三・九金判九七一号三頁は、営業の全部または一部の譲渡について「株主総会の招集通知にその要領を記載すべきものとしているのは、株主に對し、あらかじめ議案に対する賛否の判断をするに足りる内容を知らせることにより、右議案に反対の株主が会社に対し株式の買取りを請求すること(同法二四五条ノ二參照)ができるようにするためであると解されるところ、右のような規定の趣旨に照らせば、本件株主総会の招集手続の前記の違法が重大でないといえないことは明らかである」と判示した。

最判平七・三・九の原審である大阪高判平二・九・一三金判九七一号七頁は、平成一七年改正前商法二四五条二項違反を認めたうえで、株主が会社から受領した文書により、譲渡される予定の資産・負債・物件の概略を理解したことから、手続上の瑕疵は重大ではないとした。さらに、招集通知に議案の要領が記載されていないことについて総会では株主から疑問は出されなかったこと、出席株式数の約七六%を有する株主が営業譲渡に関する決議案に賛成したこと、招集通知に議案の要領を記載しなかった瑕疵は決議に影響を及ぼさないとして、株主総会決議の取消請求を棄却した。

(25) 非公開会社において記載が要求されていないのは、書面投票または電子投票を認めないことが多く、その場合には株主総会参

考書類は株主に提供されず、また、書面投票または電子投票を認める場合であっても、株主総会に現実に出席する株主の割合が多いと推測され、また、株主総会参考書類が膨大になるコストを負担させる合理性が認められない場合が少なくないからであるとされている(弥永真生『コンメンタール会社法施行規則・電子公告規則(第二版)』(商事法務、二〇一五年)三八〇頁)。

(26) 平成一七年会社法改正により社外取締役の要件が厳格化された本件Cのような会社の取締役の配偶者はそもそも社外取締役としての資格を有しないこととなった(会二条一五号)。弥永真生、前掲(注25)三八九頁。

(27) 大野晃宏・小松武志・澁谷亮・黒田裕・和久友子「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令の解説」平成二一年法務省令第七号「『商事』一八六二号(二〇〇九年四月)二〇頁。

(28) 記載が求められているのは社外取締役候補者と会社の業務執行者の関係であり、会社との関係ではない。したがって、会社が十分な調査を行ったとしても当該関係を知らないということもあり得るため、「会社が知っているとき」に限り、記載が求められるとされる(弥永真生、前掲(注25)三八六頁)。

(29) 平成一七年改正前商法二五一条について、株主総会において質問・発言をし、必要な情報入手するについての株主の利益の保護が問題となる場合には、その瑕疵の軽微かどうかを問題にする必要があるとあり、軽微といえないときは、たといその瑕疵が決議の成立に影響を与えなかったことが明瞭な場合でも、決議取消の請求を棄却することはできないとする見解がある(今井宏、前掲(注25)三三頁)。

(30) 株主総会参考書類に記載すべき事項について、招集通知の発

送後に修正すべき事情が生じた場合は、修正後の事項を株主に周知させる方法を招集通知と併せて通知することができる（会施規六五条三項）。一般的に、株主への周知方法として自社のホームページに掲載することとする会社が多い（以下「WEB修正」という）（武井一浩・郡谷大輔編著『会社法・金商法実務質疑応答』（商事法務、二〇一〇年）八八頁）。もっとも、WEB修正の対象となるのは、誤記・印刷ミス、招集通知の発送後に生じた事情についてであり、本件のようにCがAの配偶者であることは招集通知の発送前からの事情であることから（招集通知の発送前にホームページに掲載されたプレスリリース資料にCがAの妻である旨の記載がある）、WEB修正の対象とはならない。

〔31〕 非公開会社においては会社法施行規則七四条四項所定の事項の記載が免除されているが、Y社は近い将来に上場廃止を予定しているとしてもまだ確実ではなく、また上場廃止と会社法上の公開会社ではなくなることとは同一ではないことから、結論は異ならない。

〔32〕 本件第二回種類株主総会の開催は不要ではないかとする見解として、吉本健一「判批」『金判』一四七八号（二〇一五年一月）六頁。